

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年3月27日
【事業年度】	第59期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社四日市カンツリー倶楽部
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 勘作
【本店の所在の場所】	四日市市山城町640番地
【電話番号】	四日市(059)337-1111番
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 長田 次雄
【最寄りの連絡場所】	四日市市山城町640番地
【電話番号】	四日市(059)337-1111番
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 長田 次雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	502,384	472,310	475,560	453,153	457,200
経常利益及び経常損失() (千円)	31,611	23,020	2,490	21,844	15,795
当期純利益及び当期純損失() (千円)	29,249	24,338	328	39,928	17,972
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	605,000	735,200	735,200	735,200	735,200
発行済株式総数 (株)	1,116	1,333	1,333	1,333	1,333
純資産額 (千円)	1,440,685	1,725,423	1,725,752	1,766,217	1,748,496
総資産額 (千円)	2,145,560	2,398,360	2,393,119	2,448,737	2,429,685
1株当たり純資産額 (円)	1,290,936.67	1,294,391.16	1,294,637.71	1,324,994.20	1,311,700.30
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額() (円)	26,208.99	19,832.70	246.54	29,954.02	13,482.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.1	71.9	72.1	72.1	71.9
自己資本利益率 (%)	2.0	1.4	0.0	2.3	1.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,957	40,801	43,451	32,497	23,061
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,333	21,999	31,336	56,341	35,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,121	258,149	2,838	2,838	2,656
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	171,344	448,296	457,572	543,572	528,303
従業員数 (人)	44	44	42	41	41
[外、平均臨時雇用者数]	[30]	[29]	[30]	[35]	[35]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有さないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株主が存在していないため記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年 6月28日	株式会社四日市カンツリー倶楽部を設立、本社を三重県四日市市に置く。
昭和33年11月 7日	起工式
昭和34年 8月 1日	練習場を開場する。
昭和34年12月 8日	9ホールを開場して営業を開始する。
昭和35年 8月25日	18ホールを仮開場する。
昭和36年 2月21日	関西ゴルフ連盟に加入する。
昭和36年 9月25日	高松宮殿下ご夫妻を招いて正式開場
昭和37年 5月22日	日本プロ選手権を開催
昭和37年 7月 9日	日本ゴルフ協会へ加盟
昭和38年 9月18日	日本オープン選手権競技を開催
昭和42年 7月19日	関西オープン選手権競技を開催
昭和53年 7月12日	中部オープン選手権競技を開催
昭和55年 4月29日	新クラブハウス竣工式
平成 3年 8月31日	クラブハウス増築棟完成
平成 6年 9月29日	日本オープン選手権競技を開催
平成17年 8月31日	中部オープン選手権競技を開催
平成26年 9月 3日	中部オープン選手権競技を開催

3 【事業の内容】

当社(親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はない。)は、当社の株主である株主会員のゴルフプレーを目的として、ゴルフ場事業を行なっております。なお、ビジターのゴルフプレーも積極的に受け入れており、利用料金並びに営業能力は次のとおりであります。

(イ)料金表(平成28年12月31日現在通常料金)

(消費税別)

区分	料金	
ゴルフプレーフィー	グリーンフィー	2,500円
	ビジターフィー (平日)	8,000円
	(土、日、祝日)	13,000円
	キャディーフィー (1R)	4,611円
	利用税	1,000円
年会費	48,000円	
練習場利用料金	貸ボール 1箱(24個)	240円
ロッカー専有料	専有ロッカー年間賃貸料	2,400円
ロッカー使用料		296円

- (注) 1 会員の誕生優待制度を設けており、メンバーのグリーンフィーを無料に、ビジターフィーを半額としております。また会員紹介ビジター特別優待券を発行しており、ビジターフィーを半額としております。
- 2 1月2日から3月31日まで及び7月1日から9月30日までの期間を季節料金としてビジターフィーを平日6,500円、土日祝日を11,500円に割引いております。

(ロ)営業能力

スタート	時間	夏期	8時～10時56分までの2時間56分
		冬期	8時～10時49分までの2時間49分 Out、In同時スタート
	間隔		7分間隔
収容能力	プレーヤー	夏期	37,200人
		冬期	24,576人
	食堂		1日 250人
	駐車場		265台
	練習場		17打席

(注) 収容能力の算定方法

夏期(4月～10月) 18ホール当り 1日200人、冬期(11月～3月) 18ホール当り 1日192人、年間収容能力は当ゴルフ場の営業日数に基づいて算出しております。

以上のとおり、事業区分としては単一セグメントであり、事業部門も単一であります。
事業の系統図は、関係会社がないため、記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

当社には親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41 [35]	48.8	10.5	3,783,921

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、従業員数はセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はキャディ及びコース従業員を中心として構成する三重一般労働組合四日市カンツリー分会(7人)があり、当該組合は全国一般労働組合を通して日本労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響もあって弱含みながら緩やかな回復基調で推移するものと思われましたが、英国のEU離脱、米国の大統領選挙結果などによって不透明感を強めました。

ゴルフ業界は、過剰設備による低価格化がより進み、メンバーシップ倶楽部の多くは引き続き苦戦を強いられています。

当社の今年度入場者は、28,457名となり、対前期比2,114名(8.0%)の増加となりました。この内訳はメンバー12名(0.1%)、ビジター2,102名(13.1%)の増加となりました。

当期の業績は、入場者の増加によりプレー収入は対前期比17,118千円の増加となりましたが、登録料収入等の収入が対前期比17,284千円の減収となり、営業収入は457,200千円と対前期比4,046千円の増加に止まりました。

一方、営業費用は、退職給付費用が減少したものの修繕費、ゴルフ場境界周辺の樹木伐採費用などがかさみ、476,264千円と対前期比1,576千円の減少となり、営業外収支を加えた経常損益は15,795千円の損失となりました。

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売実績

区分	摘要	金額(千円)	前期比(%)
プレー収入	グリーンフィー	139,674	4.3
	キャディーフィー	132,716	7.1
	ロッカーフィー他	34,906	7.6
登録料等収入	年会費及会員入会登録料	122,376	12.4
商品売上高	ゴルフ用品他	5,441	16.0
その他の収入	食堂売上手数料	15,262	9.1
	ロッカー専有料他	6,821	140.2
合計		457,200	0.9

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 入場者数

区分	入場者数(名)	前期比(%)
会員	10,392	0.1
ビジター	18,065	13.1
合計	28,457	8.0
月平均	2,371	8.0

セグメント別の業績については、当社は単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載については、単一事業部門のため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ15,268千円減少し、当事業年度末は528,303千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、23,061千円となりました。当事業年度は、来場者の増加によりプレー収入が増加しましたが、名義変更に伴う登録料収入が減少したため、営業活動による資金の増加は、前年同期比で9,436千円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、35,673千円となりました。前事業年度に比較して設備投資が増加したことで資金は減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、2,656千円となりました。前事業年度と同様、リース債務の返済による支出のみで資金は減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、ゴルフ場の単一事業であり、受注生産形態をとらないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはできません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」において販売実績を示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、新興国の景気回復に懸念がみられるのに加え米国経済政策の不安感から不透明な状況が続くものと考えられます。

ゴルフ場を取り巻く環境も引き続き厳しい状況が続くものと思われしますので、経費節減に一層の努力を払い、収支バランスを図りつつコース整備や接客サービスによって快適なプレー環境を提供して顧客満足度の向上を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社は株主会員制のゴルフ場であり、株主である会員に快適なプレー環境を提供すべく運営されていますが、その運営費の多くをゲストであるビジターの来場に依存しています。ビジターの来場者は景気の変動を受け易く、景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあります。

また、業界の過当競争による利用料の低落傾向は、競争に加わらない方策を採る当社にとって業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の売上は季節変動が大きく、春秋の陽気の良い季節に天候不順に見舞われると、入場者数減少の大きな原因となり売上高に大きな影響を受けます。

また、冬期の積雪によるコースのクローズは売上高の減少に繋がり、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

さらに秋に来襲する大型の台風は各ホールをセパレートする主に松で形成する林間の樹木に甚大な被害を及ぼし、この修復費用で業績に影響を与える可能性があります。

(3) コース内樹木・芝草の維持管理について

コース全体の樹木並びに芝草を保全するため、要員、管理機械、薬剤等コースの管理には優先的に経営資源を投入して万全を期しておりますが、松くい虫等の害虫によりゴルフ場の財産である樹木・芝草の被害を受けることになれば、当社の業績に多大な影響を受ける可能性があります。

(4) 登録料等収入について

当ゴルフ場では登録料等収入も収益の大きい部分を占めており、この収入を維持するためには会員制ゴルフ場としてのステータスを守ることが重要であります。利用料の過当競争に巻き込まれれば、このリスクは大きくなる可能性があります。

当ゴルフ場では会員中心の運営を堅持する方針をとっており、会員の高齢化に伴う会員自身の来場回数減少や同伴ビジターの減少に歯止めをかけ、会員の利用を活性化するため特例を設けて生前贈与の名義変更料を減額し、世代交代を促すことにより来場者を増加させる施策を取り入れております。

(5) 来場者の場内事故について

当ゴルフ場は全ホール松の木によってセパレートされており打球事故は起こり難いコースではありますが、前方組との打球事故の可能性はあるので、この間隔には細心の注意を払うようキャディ教育を徹底しています。また、当社の責任を問われる万が一のために総合賠償保険（担保金額100,000千円）及びゴルフ保険（第三者賠償担保金額10,000千円）に加入しています。

当ゴルフ場でのラウンドは全組、電磁誘導式乗用カートを使用していますが、全てキャディ同伴としており、事故防止のためセルフプレーは認めていません。また、場内の事故が予測できる箇所は毎月開催している安全委員会に報告し、直ちに改善しております。

(6) 会員及び来場者の個人情報

当ゴルフ場は会員及びビジター来場者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩には細心の注意を払っております。

5 【経営上の重要な契約等】

(有)大佳と平成11年10月1日より食堂業務の委託契約を行っております。

契約期間 1年間、但し双方6ヶ月前に申し出ない場合は自動更新

契約内容 (有)大佳は食堂及びコース売店の業務を受託し、売上高の15%相当額を手数料として(株)四日市カンツリー倶楽部に支払う。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、905,635千円（前期末は920,899千円）となり、15,264千円の減少となりました。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、1,524,050千円（前期末は1,527,837千円）となり、3,787千円の減少となりました。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、55,412千円（前期末62,887千円）となり、7,475千円の減少となりました。

(2) 経営成績について

当期の売上高は457,200千円（前期比0.9%増）、売上原価は375,515千円（前期比0.3%増）、販売費及び一般管理費は100,748千円（前期比2.5%減）、営業損失は19,064千円（前期比22.8%減）、経常損失は15,795千円（前期比27.7%減）、当期純損失は17,972千円（前期比145.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローにつきましては「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりですが、設備投資を中心とした「投資活動によるキャッシュ・フロー」は他人資本に依存する事なく「営業活動によるキャッシュ・フロー」で賄う事を基本的スタンスとした、資金政策をとっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中において実施致しました設備投資等の主なものは次のとおりであり、当期の設備投資額は39,545千円となりました。

構築物	カート路補修工事	3,604千円
	駐車場区画線設置工事	1,000千円
車両運搬具	乗用カート10台	10,739千円
	トロ5連ロータリーモア	6,060千円
工具、器具及び備品	ガステーブル	742千円
無形リース資産	ゴルフ場システム更新	8,295千円

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	コース勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (三重県四日市市)	ゴルフ場設備	394,701	671,772	415,443 (606,780)	41,231	1,523,149	41[35]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含まれておりません。
- 2 土地のうち、1,397.63㎡は、中部電力㈱に鉄塔敷地として、764.96㎡は、関西電力㈱に鉄塔敷地として賃貸しております。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。
- 5 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、主要な設備の状況についてはセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,333	1,333	なし	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式(注)
計	1,333	1,333		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月28日(注)	217	1,333	130,200	735,200	130,200	636,200

(注) 有償第三者割当 217株 発行価額 1,200千円 資本組入額 600千円
第三者割当の割当先は法人株主63社(66株)、個人株主151名(151株)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4	3	368			856	1,231
所有株式数 (株)		9	4	464			856	1,333
所有株式数 の割合(%)		0.67	0.30	34.81			64.22	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
四日市カンツリー倶楽部	四日市市山城町640番地	12	0.90
コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1丁目1番1号	5	0.37
(株)三重銀行	四日市市西新地7番8号	5	0.37
昭和四日市石油(株)	四日市市塩浜1番地	5	0.37
三岐鉄道(株)	四日市市富田3丁目22番83号	5	0.37
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	4	0.30
J S R(株)	東京都中央区築地5丁目6番10号	4	0.30
東ソー(株)	東京都港区赤坂1 1 7	4	0.30
東海プレス(株)	弥富市大字佐古木新田字龍頭2 3 7 - 3	4	0.30
計		48	3.60

(注) 四日市カンツリー倶楽部は健全なゴルフの発展普及に努め、会員相互の親睦と体位の向上を図る目的で組織した人格のない社団であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,333	1,333	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,333		
総株主の議決権		1,333	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は定款において、毎事業年度末に年1回、剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は、株主総会です。但し、当社は株主会員制のゴルフ場であり、株主に対して利用料金を低額に設定することにより、株主還元を行っております。よって、当社の基本的な方針としては、配当は行わないこととしております。

なお、内部留保資金については、コース設備の維持改良等に充当することとしております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	伊藤 勲 作	昭和18年1月31日生	昭和40年4月 昭和41年1月 昭和62年3月 平成19年3月 平成28年5月	網劔製網(株)(現 アミカン(株))入社 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 四日市カンツリー倶楽部理事(現任) 当社代表取締役社長(現任)	注3	
取締役	-	山下 晃	昭和18年12月21日生	昭和44年4月 昭和48年11月 昭和58年9月 平成11年3月 平成19年3月	岩田興業(株)(現 アイトム建設(株))入社 同社取締役営業部長 同社代表取締役社長(現任) 四日市カンツリー倶楽部理事(現任) 当社取締役(現任)	注3	1
取締役	-	竹尾 純 一	昭和20年3月1日生	昭和44年2月 昭和62年10月 平成6年10月 平成16年10月 平成19年3月 平成19年3月	楠竹屋入社 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 四日市カンツリー倶楽部理事(現任)	注3	
取締役	-	九鬼 十三男	昭和25年3月13日生	平成5年5月 平成5年5月 平成12年7月 平成19年3月 平成19年3月	九鬼肥料工業(株)入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 四日市カンツリー倶楽部理事(現任)	注3	1
取締役	-	平田 晴 久	昭和29年9月3日生	昭和54年11月 昭和55年10月 平成2年6月 平成5年4月 平成7年6月 平成29年3月	チヨダウーテ(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注3	1
取締役	四日市カン ツリー倶楽 部 支配人	長 田 次 雄	昭和30年2月3日生	平成27年8月 平成27年9月 平成29年3月 平成29年3月	昭和四日市石油(株)退職 四日市カンツリー倶楽部副支配人 当社取締役(現任) 四日市カンツリー倶楽部支配人(現 任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	石川 敬 士	昭和38年4月15日生	平成元年10月 平成6年3月 平成8年12月 平成28年3月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 川会計事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注4	
監査役	-	青 山 學	昭和19年12月18日生	昭和45年10月 昭和48年4月 昭和50年5月 平成3年3月 平成6年9月 平成12年3月	司法試験合格 名古屋弁護士会弁護士登録 青山法律事務所開所 当社監査役(現任) アイ・パートナーズ法律事務所所長 (現任) 四日市カンツリー倶楽部理事(現任)	注5	1
監査役	-	佐 治 榮 康	昭和12年3月17日生	昭和30年3月 昭和41年1月 昭和41年1月 平成15年3月 平成18年2月 平成19年3月	佐治商店入店 佐治陶器(株)改称 同社代表取締役社長 四日市カンツリー倶楽部理事(現 任) 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	注5	1
計							6

注1 取締役山下晃氏、竹尾純一氏、九鬼十三男氏、平田晴久氏は、社外取締役であります。

注2 監査役石川敬士氏、青山學氏、佐治榮康氏は、社外監査役であります。

注3 平成29年3月25日開催の定時株主総会の時から2年

注4 平成28年3月26日開催の定時株主総会の時から3年(前任者の残任期間)

注5 平成27年3月28日開催の定時株主総会の時から4年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、1958年地元財界のゴルフ場を建設しようとの発起と、地域の活性を目指す地元山城地区自治会の熱心な誘致運動によって創生された会員制ゴルフ場という経緯もあり、コーポレート・ガバナンスの充実が重要課題と認識しています。

会員やビジターの皆様にコンディションの良いコースと最高のサービスを提供するためにも、健全な経営が不可欠であり、取締役会の機動的な意思決定と内部統制の充実、維持さらには法令遵守の確保に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 当社の機関の基本説明

取締役会は、6名で構成され、支配人を除くほかは非常勤であり、支配人による内部統制の適切な運用を図っております。取締役は全員が倶楽部会員のなかから選出されていることから、事業経営が法令及び定款に違反なきよう運営されているか十分監督できる体制にあります。

さらに、倶楽部理事会及び7つの各種委員会(競技・ルール委員会、ハンディキャップ委員会、プロ・キャディ委員会、コース委員会、ハウス委員会、エチケット委員会、フェローシップ委員会)により事業運営について監視監督する体制を採っております。

監査役会は、3名の監査役で構成し、うち1名は弁護士、1名は公認会計士の資格を有する者をそれぞれ選任しております。

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織はありませんが、支配人と取締役会の情報伝達を緊密にし社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等については常に注意を払っております。

監査役は原則年6回開催される取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容を聴取し取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

さらに監査役と会計監査人は相互に連絡し合い意見交換を行っております。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名及び連続監査年数は次のとおりです。

森	智	11年
土田	繁	3年

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名によっております。

審査は、当社の会計監査に従事していない独立した個人公認会計士による委託審査体制を採っております。

二. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間には、それぞれ当社の株主である事のほか人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社の従業員は支配人以下一般職員、キャディ、コース作業員を含めて41名であり、経営に対する基本方針の伝達や法令遵守への取組は、役職者会議・班長会議で随時実行しておりますが、今後、業務分掌や職務権限に関する諸規程を整備し、内部管理体制の強化を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は年間5,414千円、監査役に対する報酬は1,830千円であり、非常勤の取締役、非常勤の社外監査役は無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000		3,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので連結財務諸表は作成しておりません。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士森智氏と公認会計士土田繁氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,072	880,803
売掛金	27,234	22,645
商品	613	331
貯蔵品	3,548	3,432
その他	855	1,261
貸倒引当金	1,424	2,838
流動資産合計	920,899	905,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,172,031	1,172,711
減価償却累計額	851,811	868,740
建物（純額）	320,219	303,971
構築物	761,487	769,164
減価償却累計額	669,121	678,433
構築物（純額）	92,366	90,730
機械及び装置	19,971	19,971
減価償却累計額	11,773	13,347
機械及び装置（純額）	8,197	6,623
車両運搬具	137,201	157,380
減価償却累計額	125,930	136,671
車両運搬具（純額）	11,270	20,709
工具、器具及び備品	103,989	104,325
減価償却累計額	100,220	100,810
工具、器具及び備品（純額）	3,769	3,515
コース勘定	671,772	671,772
土地	415,443	415,443
リース資産	5,118	4,581
減価償却累計額	3,165	2,216
リース資産（純額）	1,952	2,364
有形固定資産合計	1,524,992	1,515,130
無形固定資産		
電話加入権	736	736
ソフトウェア	286	114
リース資産	1,680	8,018
無形固定資産合計	2,703	8,869
投資その他の資産		
差入保証金	142	50
投資その他の資産合計	142	50
固定資産合計	1,527,837	1,524,050
資産合計	2,448,737	2,429,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	601	673
リース債務	2,656	2,938
未払金	13,418	13,579
未払費用	13,160	12,267
未払法人税等	4,111	3,617
未払消費税等	7,875	2,565
前受金	3,065	2,400
預り金	15,408	14,705
その他	1,227	1,227
賞与引当金	1,363	1,438
流動負債合計	62,887	55,412
固定負債		
リース債務	1,083	8,707
繰延税金負債	5,213	4,794
長期預り保証金	566,900	566,900
退職給付引当金	28,226	28,393
長期前受収益	18,209	16,981
固定負債合計	619,632	625,777
負債合計	682,520	681,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,200	735,200
資本剰余金		
資本準備金	636,200	636,200
資本剰余金合計	636,200	636,200
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	11,167	11,075
繰越利益剰余金	232,399	214,770
利益剰余金合計	394,817	377,096
株主資本合計	1,766,217	1,748,496
純資産合計	1,766,217	1,748,496
負債純資産合計	2,448,737	2,429,685

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
プレー収入	290,180	307,298
登録料等収入	139,660	122,376
商品売上高	6,480	5,441
その他の収入	16,832	22,084
売上高合計	453,153	457,200
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	933	613
当期商品仕入高	4,784	4,116
商品期末たな卸高	613	331
差引	5,105	4,398
給料及び手当	129,073	132,555
賞与引当金繰入額	872	856
退職給付費用	9,841	2,525
福利厚生費	21,093	20,266
旅費及び通信費	753	752
コース管理維持費	85,470	87,270
動力光熱費	23,128	21,296
競技会費	5,453	5,449
消耗品費	8,707	7,948
修繕費	17,691	22,394
租税公課	21,028	20,504
保険料	1,029	979
減価償却費	39,430	42,110
賃借料	233	141
雑費	5,574	6,064
売上原価合計	374,487	375,515
売上総利益	78,665	81,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	9,170	7,244
給料及び手当	43,123	49,265
賞与引当金繰入額	491	582
退職給付費用	14,761	4,592
福利厚生費	6,552	7,672
広告宣伝費	746	596
旅費及び通信費	1,677	1,696
水道光熱費	975	1,088
消耗品費	900	892
交際費	48	38
会議連盟費	2,383	2,555
修繕費	777	364
租税公課	6,828	7,269
保険料	1,587	1,614
減価償却費	1,135	1,130
賃借料	272	272
警備料	480	480
支払手数料	4,869	5,119
貸倒引当金繰入額	44	1,413
雑費	6,525	6,859
販売費及び一般管理費合計	103,353	100,748
営業損失()	24,687	19,064
営業外収益		
受取利息	195	160
受取賃貸料	1,227	1,227
雑収入	1,449	2,035
営業外収益合計	2,872	3,423
営業外費用		
雑損失	29	154
営業外費用合計	29	154
経常損失()	21,844	15,795
特別利益		
地役権設定益	64,449	-
特別利益合計	64,449	-
特別損失		
固定資産除却損	1 0	1 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	42,605	15,795
法人税、住民税及び事業税	2,855	2,344
法人税等調整額	179	166
法人税等合計	2,676	2,177
当期純利益又は当期純損失()	39,928	17,972

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	735,200	636,200	636,200	151,250	10,962	192,139	354,352	1,725,752	1,725,752
当期変動額									
当期純利益						39,928	39,928	39,928	39,928
実効税率の変更に伴 う圧縮積立金の増加					536		536	536	536
建物圧縮積立金の 取崩					331	331			
当期変動額合計					205	40,260	40,465	40,465	40,465
当期末残高	735,200	636,200	636,200	151,250	11,167	232,399	394,817	1,766,217	1,766,217

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	735,200	636,200	636,200	151,250	11,167	232,399	394,817	1,766,217	1,766,217
当期変動額									
当期純損失()						17,972	17,972	17,972	17,972
実効税率の変更に伴 う圧縮積立金の増加					251		251	251	251
建物圧縮積立金の 取崩					344	344			
当期変動額合計					92	17,628	17,720	17,720	17,720
当期末残高	735,200	636,200	636,200	151,250	11,075	214,770	377,096	1,748,496	1,748,496

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	42,605	15,795
減価償却費	40,566	43,241
地役権設定益	64,449	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	1,413
賞与引当金の増減額(は減少)	90	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,068	166
受取利息	195	160
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	3,490	4,589
たな卸資産の増減額(は増加)	1,139	398
仕入債務の増減額(は減少)	432	71
未払金の増減額(は減少)	235	161
未払費用の増減額(は減少)	989	893
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	393	1,164
預り金の増減額(は減少)	1,571	702
前受金の増減額(は減少)	3,065	665
長期前受収益の増減額(は減少)	1,227	1,227
未払消費税等の増減額(は減少)	1,443	5,310
その他	231	376
小計	34,658	26,903
利息の受取額	195	160
法人税等の支払額	2,356	4,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,497	23,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	2,108	29,765
地役権設定による収入	64,449	-
差入保証金の増減額(は増加)	-	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,341	35,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,838	2,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,838	2,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,999	15,268
現金及び現金同等物の期首残高	457,572	543,572
現金及び現金同等物の期末残高	543,572	528,303

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得建物付属設備及び構築物は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	3～60年
その他	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、過去の支給実績を基礎に将来の支給見込みの要素を加味した額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き処理を採用しております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	0千円	
工具、器具及び備品	0千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年 1月 1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	普通株式
当事業年度期首株式数	1,333株
当事業年度増加株式数	-
当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	1,333株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	普通株式
当事業年度期首株式数	1,333株
当事業年度増加株式数	-
当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	1,333株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	890,072千円	880,803千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	346,500千円	352,500千円
現金及び現金同等物	543,572千円	528,303千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(a)有形固定資産

主として、ゴルフ場システムに係るパソコン機器(工具、器具及び備品)であります。

(b)無形固定資産

主として、ゴルフ場システムに係るソフトウェアであります。。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、債務者の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び預り金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に関するそのリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手毎に期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

市場リスク管理

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。なお時価を把握する事が困難なものは含まれておりません。

前事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	890,072	890,072	-
(2) 売掛金	27,234	27,234	-
貸倒引当金	1,424	1,424	-
資産計	915,882	915,882	-
(3) 買掛金	601	601	-
(4) 未払金	13,418	13,418	-
(5) 未払費用	13,160	13,160	-
(6) 未払法人税等・未払消費税等	11,986	11,986	-
(7) 預り金	15,408	15,408	-
負債計	54,575	54,575	-

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	880,803	880,803	-
(2) 売掛金	22,645	22,645	-
貸倒引当金	2,838	2,838	-
資産計	900,610	900,610	-
(3) 買掛金	673	673	-
(4) 未払金	13,579	13,579	-
(5) 未払費用	12,267	12,267	-
(6) 未払法人税等・未払消費税等	6,182	6,182	-
(7) 預り金	14,705	14,705	-
負債計	47,407	47,407	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

負債

(3) 買掛金(4) 未払金(5) 未払費用(6) 未払法人税等・未払消費税等(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

		平成27年12月31日	平成28年12月31日
(1)	差入保証金	142	50
(2)	預り保証金	566,900	566,900

(1) 差入保証金については賃借期間が確定しないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価表示はしていません。

(2) 預り保証金については市場価額がなく、かつ返済期限が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価表示はしていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	890,072	-	-	-
売掛金	27,234	-	-	-
合計	917,306	-	-	-

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	880,803	-	-	-
売掛金	22,645	-	-	-
合計	903,448	-	-	-

(有価証券関係)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金（中部ゴルフ場）を採用しております。平成4年4月より加入している中部ゴルフ場厚生年金基金（総合設立型）は、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、中部ゴルフ場厚生年金制度に関する事項は次のとおりであります。また、当社が加入する中部ゴルフ場厚生年金基金は平成28年9月28日付にて厚生労働大臣から解散が認可されました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
年金資産の額	7,387百万円	
年金財政計算上の数理債務の額 と 最低責任準備金の 額との合計額	7,069百万円	
差引額	318百万円	

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 2%（自平成4年4月至平成27年11月）

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前事業年度318百万円)であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	13,157	28,226
退職給付費用	24,602	7,118
退職給付の支払額	4,577	3,824
制度への拠出額	4,956	3,126
退職給付引当金の期末残高	28,226	28,393

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	161,928	
年金資産	133,702	
	28,226	
非積立型制度の退職給付債務		28,393
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,226	28,393
退職給付引当金	28,226	28,393
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,226	28,393

3 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度24,602千円 当事業年度7,118千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	606千円	437千円
貸倒引当金		862千円
未払事業税等	1,379千円	1,619千円
退職給付引当金	8,975千円	8,489千円
繰越欠損金	4,071千円	7,636千円
その他	832千円	267千円
繰延税金資産小計	15,865千円	19,312千円
評価性引当額	15,865千円	19,312千円
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	5,213千円	4,794千円
繰延税金負債合計	5,213千円	4,794千円
繰延税金負債の純額	5,213千円	4,794千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	
収用等の特別控除	41.2%	
住民税均等割額	5.5%	
税率変更による繰延税金資産の調整額	1.0%	
評価性引当額の増減	5.0%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%	

(注) 当事業年度は課税所得が発生しない為、該当ありません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の訂正。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成29年1月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.6%から平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%になります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有さないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場運営事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,324,994円20銭	1株当たり純資産額	1,311,700円30銭
1株当たり当期純利益金額	29,954円02銭	1株当たり当期純損失金額	13,482円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株主が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,766,217	1,748,496
普通株式に係る純資産額(千円)	1,766,217	1,748,496
普通株式の発行済株式数(株)	1,333	1,333
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	1,333	1,333

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	39,928	17,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利 益 又は当期純損失 () (千円)	39,928	17,972
普通株式の期中平均株式数(株)	1,333	1,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,172,031	680		1,172,711	868,740	16,928	303,971
構築物	761,487	7,676		769,164	678,433	9,311	90,730
機械及び装置	19,971			19,971	13,347	1,573	6,623
車両運搬具	137,201	20,179		157,380	136,671	1,740	20,709
工具、器具及び備品	103,989	1,230	894	104,325	100,810	1,485	3,515
コース勘定	671,772			671,772			671,772
土地	415,443			415,443			415,443
リース資産	5,118	1,485	2,022	4,581	2,216	1,073	2,364
有形固定資産計	3,287,016	31,250	2,916	3,315,350	1,800,219	41,112	1,515,130
無形固定資産							
電話加入権	736			736			736
ソフトウェア	859			859	745	171	114
リース資産	8,400	8,295	8,400	8,295	276	1,956	8,018
無形固定資産計	9,996	8,295	8,400	9,890	1,021	2,128	8,869

(注) 当期中の主な増減取引の内容

有形固定資産

(増加) 構築物

カート路補修工事

3,604千円

駐車場区画線設置工事

1,000千円

車両運搬具

乗用カート10台

10,739千円

トロ5連ロータリーモア

6,060千円

工具、器具及び備品

ガステーブル

742千円

(減少) 工具、器具及び備品

ガスレンジ

894千円

無形固定資産

(増加) リース資産

ゴルフ場システム更新

8,295千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,424	2,838		1,424	2,838
賞与引当金	1,363	1,438	1,363		1,438

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末現在における資産、負債の内容は次のとおりであります。

() 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		3,037
預金の種類		
当座預金	24,766	
普通預金	10,098	
通知預金	0	
定期預金	842,900	877,765
合計		880,803

(2) 売掛金

売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員(145口座)	22,645

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A)(千円)	当期発生高 (B)(千円)	当期回収高 (C)(千円)	期末残高 (D)(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
平成27年12月末	平成28年1月～平成28年12月		平成28年12月末	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2 \times 366}{(B)}$
27,234	391,154	395,743	22,645	94.5	23.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(3) 商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品(ゴルフボール、手袋他)	331
合計	331

(4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
農薬 (殺虫剤、殺菌剤)	426
肥料	1,138
その他(砂、油)	1,866
合計	3,432

()流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
PRO SHOP じん	514
(株)ダンロップスポーツマーケティング	101
(株)PDM	21
合計	673

()固定負債

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
四日市カンツリー倶楽部	561,900
(有)大佳	5,000
合計	566,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 3株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換	
取扱場所	四日市市山城町640番地 株式会社四日市カンツリー倶楽部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	取締役会で定める
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の発行する株式1株以上を所有する株主は、倶楽部会則に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年3月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成28年1月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年9月27日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号(代表取締役の異動)の
規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年5月27
日 東海財務局
長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

株式会社 四日市カンツリー倶楽部
取締役会 御中

公認会計士森智事務所

公認会計士 森 智

公認会計士土田繁事務所

公認会計士 土 田 繁

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四日市カンツリー倶楽部の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四日市カンツリー倶楽部の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。